

認知症施策推進大綱等と山形県認知症施策推進行動計画の目標指標（案）

資料 2 - 3

【上段：認知症施策推進大綱等（国）、下段：行動計画（県）】

◎：目標達成
○：70%以上100%未満
△：70%未満

令和2年12月 現在

No.	項目	現目標 (R2)	現目標の根拠 (考え方)	進捗状況 (R1年度末)	達成状況 (見込み)	新目標 (R7年度末)	新目標の根拠 (考え方)
1	認知症サポーターの養成 (養成講座の受講者数) (累計)	国 1,200万人	■近年の養成動向を踏まえて設定 (国民の約10人に1人)	1,264万人	◎	(認知症サポーター 養成数1,200万人 (R2 年度末))	■関係省庁の連携のもと、特に認知症の人と地域で関わる ことが多いことが想定される小売業・金融機関・公共交通 機関等の従業員等をはじめ、人格形成の重要な時期である 子供、学生に対する認知症サポーターの養成講座を拡大 ■地域や認知症サポーター養成講座を修了した者が、より 実際の活動につなげるためのステップアップ講座の開催機 会を拡大
		県 150,000人	■近年の養成動向及び本県の高い高齢化率等を踏 まえて、新オレンジプランの水準を超える養成数 を目指す (県民の約7.5人に1人)	147,268人	○	200,000人	■同上 ■近年の養成動向及び本県の高い高齢化率等を踏まえて、 認知症サポーターの養成を引き続き推進（県民の約5人に1 人の割合）
2	通いの場への参加率	国 -	-	-	-	8%	■運動不足の改善、糖尿病や高血圧症等の生活習慣病の予 防、社会参加による社会的孤立の解消や役割の保持等が、 認知症予防に資する可能性が示唆されていることから、地 域において高齢者が身近に通える場等を拡充 ■通える場等における、かかりつけ医、保健師、管理栄養 士等の専門職による健康相談等の活動も推進
		県 -	-	(H30参加率6.2%)	-	9%	■平成30年度における全国平均5.7%、本県6.2% ■近年の参加率及び本県の高い高齢化率等を踏まえて、認 知症施策推進大綱の水準を超える参加率を目指す
3	認知症ケアパスを作成してい る市町村	国 -	-	-	-	全市町村で作成	■「認知症ケアパス」の作成・点検にあたっては、認知症 の人やその家族の意見を踏まえて行う ■「認知症ケアパス」を積極的に活用した、地域の高齢者 等の保健医療・介護等に関する総合的な窓口である地域包 括支援センター及び認知症疾患医療センターを含めた認知 症に関する相談体制の整備 ■ホームページ等を活用した窓口へのアクセス手段につい て、総合的に整備
		県 好事例の県内への普及拡大による 効果的な取組みの推進	新オレンジプランにおける目標指標の設定はな いが、本県独自の取組みとして実施	34市町村	-	全市町村で作成	■認知症ケアパスが有効に機能するために、市町村認知症 連絡会議（地域ごとに開催）における好事例の紹介等によ り効果的な取組みを推進 ■広報誌やホームページ等により、認知症に関する相談窓 口の周知や認知症ケアパスの普及・啓発を推進
4	かかりつけ医の認知症対応力 向上 (研修受講医師数) (累計)	国 75,000人	高齢者人口約470に対して1人	-	-	90,000人	■（推計）高齢者人口 (R7: 36,573千人) 約400に対して1人
		県 700人	同上 (医師数の全国及び本県人口10万対比率(※)を考慮し補正) (358,751人 (H32) / 470人 × 本県(※) 219.5人 / 全国 240.1 = 700 人)	505人	○	840人	■同上 (医師数の全国及び本県人口10万対比率(※)H30を考慮し補正) (365,860人 (R7) / 400人 × 本県(※) 226.0人 / 全国 246.7 = 840人)

認知症施策推進大綱等と山形県認知症施策推進行動計画の目標指標（案）

資料 2 - 3

【上段：認知症施策推進大綱等（国）、下段：行動計画（県）】

◎：目標達成
○：70%以上100%未満
△：70%未満

令和2年12月 現在

No.	項目	現目標 (R2)	現目標の根拠 (考え方)	進捗状況 (R1年度末)	達成状況 (見込み)	新目標 (R7年度末)	新目標の根拠 (考え方)
5	歯科医師の認知症対応力向上 (研修受講者数) (累計)	国 22,000人	歯科診療所の歯科医師のうち4人に1人以上		—	40,000人	■ (推計) 歯科診療所の歯科医師(101,777人)の約39.3% (H30.12.31現在)
		県 170人	同上 (歯科医師: $670人 \times 1/4 \div 170人$)	142人	○	260人	■ 同上 (歯科医師: $667人 \times 39.3\% \div 260人$) (H30.12.31現在)
6	薬剤師の認知症対応力向上 (研修受講者数) (累計)	国 40,000人	薬局の薬剤師のうち4人に1人以上		—	60,000人	■ (推計) 薬局の薬剤師(240,371人)の約24.9% (H30.12.31現在)
		県 560人	薬局の薬剤師のうち3人に1人以上 ($1,667人 \times 1/3 \div 560人$)	291人	△	430人	■ 同上 (薬剤師: $1,745人 \times 24.9\% \div 430人$) (H30.12.31現在)
7	認知症サポート医の養成 (研修受講医師数) (累計)	国 10,000人	一般診療所 (約10万) 10か所につき医師1人の配置		—	16,000人	■ (推計) 一般診療所 (102,105) の約15.6% (2018.10現在数)
		県 93人	同上 (一般診療所 (934か所) 10か所につき医師1人の配置)	76人	○	118人	■ 同上 一般診療所 (760) の約15.6% (2018.11現在数) R7:118人
8	一般病院勤務の医療従事者の 認知症対応力向上 (研修受講者数) (累計)	国 220,000人	病院1か所当たり10人の受講		—	300,000人	■ (推計) $30万人 \div 22万人 \div 1.36倍$
		県 1,700人	同上 (69病院 \times 2.5病棟(全国平均値) \times 10人)	1,710人	◎	2,300人	■ 同上 $1,700 \times 1.36倍 \div 2,300人$
9	看護職員(師長等)の認知症 対応力向上 (研修受講者数) (累計)	国 22,000人	看護師長等(指導的役割の看護職員)の半数の受講 (8,400病院 \times 5.3人(全国平均値) \times 1/2 \div 22,000人)		—	40,000人	■ (推計) $4万人 \div 2.2万人 \div 1.81倍$
		県 370人	看護師長等の全数の受講 (69病院 \times 5.3人(全国平均値) \div 370人) (これまでの受講者数の動向から算出)	246人	△	670人	■ 同上 $370 \times 1.81倍 \div 670人$
10 (1)	良質な認知症介護を担う人材の育成 (認知症介護指導者養成研修の受講者数) (累計)	国 2,800人	これまでの受講者数の動向から算出。また、eラーニングの部分的活用の可能性を含めた、受講者がより受講しやすい仕組みについて検討		—	2,800人(2020年度末)	■ 国目標が2020年度末の数値までの設定
		県 44人以上を維持	各種研修運営上の必要数及び退職者等を考慮し算出 (およそ県内中学校区2.3学区当たり1人の換算)	47人	◎	47人以上を維持	■ 継続

認知症施策推進大綱等と山形県認知症施策推進行動計画の目標指標（案）

資料 2-3

【上段：認知症施策推進大綱等（国）、下段：行動計画（県）】

◎：目標達成
○：70%以上100%未満
△：70%未満

令和2年12月 現在

No.	項目	現目標 (R2)	現目標の根拠（考え方）	進捗状況 (R1年度末)	達成状況 (見込み)	新目標 (R7年度末)	新目標の根拠（考え方）
10 (2)	同上 （認知症介護実践リーダー研修の受講者数） （累計）	国 50,000人	認知症介護指導者養成研修と認知症介護実践リーダー研修の受講者の平成28年度末実績の比率（約1：17）により目標算出（ $2,800 \times 17 = 50,000$ 人）		—	50,000人	■国目標が2020年度末の数値までの設定
		県 670人	同上の県内比率（約1：12）による水準（ $44 \times 12 = 528$ 人）を踏まえ、今後も毎年の受講者数を維持し、安定的な養成を目指す（ $510 + 40 \times 4$ 箇年 = 670人）	645人	○	870人	■年40人育成ペースを維持（ 40×5 年 = 200人）
10 (3)	同上 （認知症介護実践者研修の受講者数） （累計）	国 30万人	認知症介護実践リーダー研修の受講者と認知症介護実践者研修の受講者数の平成28年度末実績の比率（約1：6）により目標算出（ $50,000 \times 6 = 30$ 万人）		—	30万人	■国目標が2020年度末の数値までの設定
		県 3,600人	同上の県内比率（約1：5.5）による水準（ $528 \times 5.5 = 2,904$ 人）を踏まえ、今後も毎年の受講者数を維持し、安定的な養成を目指す（ $2,827 + 200 \times 4$ か年 = 3,600人）	3,467人	○	4,600人	■年200人育成ペースを維持（ 200×5 年 = 1,000人）
10 (4)	同上 （認知症介護基礎研修の受講者数） （累計）	国 認知症介護に携わる可能性のあるすべての職員	認知症介護に携わる可能性のあるすべての職員の受講を目指す。また、eラーニングの導入状況や有効性も含めた研修の実施状況を踏まえ、受講者がより受講しやすい仕組みについて検討	—	—	認知症介護に携わる可能性のあるすべての職員	■国目標が2020年度末の数値までの設定
		県 500人	同上及びこれまでの受講者数の動向から算出（@100人×5か年（H28～32）=500人） ※対象事業所数（指定居宅サービス事業所等）約2,300か所	263人	△	500人（据え置き）	■年30人ほどの参加者で、実践者研修の充実も含め、今後eラーニングの導入状況や有効性も含めた研修の実施状況を踏まえ、受講者がより受講しやすい仕組みについて検討
11	チームオレンジの整備 ※令和元年度から	国 —	—	—	—	全市町村に整備	■認知症サポーターにおける、できる範囲で手助けを行うという活動の任意性は維持しつつ、ステップアップ講座を受講した者等が支援チームを作り、認知症の人やその家族の支援ニーズに合った具体的な支援につなげる仕組み（チームオレンジ）を地域ごとに構築
		県	※令和元年度から認知症サポーターが行う認知症の人やその家族に対する生活面の早期支援等の取組みに対し支援し、その取組みを県内に普及	1市（1か所）	—	35全市町村に整備	■全市町村整備に向け、チームオレンジに配置されるコーディネーター等に対し研修会を開催 ■研修会の講師となる「オレンジ・チューター」を国が実施する研修へ派遣